



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 江崎グリコ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2206 URL <https://www.glico.com/jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 江崎勝久  
問合せ先責任者 (役職名) グループ財務責任者 (氏名) 空手宏樹 TEL 06-6477-8404  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	85,277	10.3	3,697	40.7	4,958	35.5	3,583	46.0
2025年12月期第1四半期	77,339	△2.1	2,628	△63.8	3,658	△51.6	2,453	△52.1

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 4,857百万円 (—%) 2025年12月期第1四半期 △3,724百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年12月期第1四半期	円 銭 56.45	円 銭 —
2025年12月期第1四半期	38.55	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	383,827	277,056	72.0
2025年12月期	394,129	278,532	70.5

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 276,445百万円 2025年12月期 277,904百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	45.00	—	50.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	5.1	14,000	60.2	17,000	46.0	10,000	98.5	157.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	68,468,569株	2025年12月期	68,468,569株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	5,323,018株	2025年12月期	4,807,117株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	63,483,511株	2025年12月期 1 Q	63,664,220株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
※参考資料 2026年12月期 第1四半期決算短信補足説明資料.....	9

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年1月1日～2026年3月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢、金融資本市場の変動、米国の通商政策による影響等には留意する必要があるとあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、存在意義（パーパス）である「すこやかな毎日、ゆたかな人生」の実現のために価値創造を強化し、①健康価値の提供・お客様起点のバリューチェーンの構築、②5つの注力領域（発育・栄養の最適化、成長の支援、運動能力の強化、脳機能の向上、ヘルシーエイジング）への研究投資の集中、③海外事業の拡大に向けて取り組みました。

その結果、売上面では、健康・食品事業、国内その他事業、海外事業等で前年同期を上回ったため、当第1四半期連結累計期間の売上高は85,277百万円となり、前年同期（77,339百万円）に比べ10.3%の増収となりました。

利益面では、売上原価率は前年同期に比べ1.1ポイント上昇したものの、海外事業における中国での増収等により、売上総利益は増益となりました。販売費及び一般管理費は、販売促進費、給料及び手当等が増加しました。その結果、営業利益は3,697百万円となり、前年同期（2,628百万円）に比べ1,068百万円の増益となりました。経常利益は、営業利益段階における増益等により、4,958百万円となり、前年同期（3,658百万円）に比べ1,300百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,583百万円となり、前年同期（2,453百万円）に比べ1,129百万円の増益となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

（単位：百万円、%）

セグメント	売上高				営業利益			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率(%)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率(%)
健康・食品事業	8,378	8,887	509	6.1	△1,293	△1,290	3	—
乳業事業	13,803	14,201	397	2.9	△2,279	△2,305	△25	—
栄養菓子事業	15,056	15,452	396	2.6	1,135	794	△340	△30.0
食品原料事業	2,842	2,775	△67	△2.4	406	489	82	20.3
国内その他事業	16,417	17,513	1,096	6.7	129	△1	△131	—
海外事業	20,841	26,447	5,605	26.9	3,276	4,807	1,530	46.7
調整	—	—	—	—	1,253	1,202	△51	△4.1
合計	77,339	85,277	7,937	10.3	2,628	3,697	1,068	40.7

（注）調整の内容は、セグメント間取引消去・その他調整額及び各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

## ＜健康・食品事業＞

売上面では、“パピコ”等は前年同期を下回りましたが、“アーモンド効果”等が前年同期を上回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,887百万円となり、前年同期（8,378百万円）に比べ6.1%の増収となりました。

利益面では、売上原価率は上昇したものの、販売費の減少等により、営業損失は1,290百万円となり、前年同期（営業損失1,293百万円）に比べ3百万円の増益となりました。

## ＜乳業事業＞

売上面では、“ジャイアントコーン”等は前年同期を下回りましたが、“BifiXヨーグルト”“牧場しぼり”等が前年同期を上回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,201百万円となり、前年同期（13,803百万円）に比べ2.9%の増収となりました。

利益面では、売上原価率の上昇等により、営業損失は2,305百万円となり、前年同期（営業損失2,279百万円）に比べ25百万円の減益となりました。

**<栄養菓子事業>**

売上面では、「神戸ローストショコラ」等は前年同期を下回りましたが、「プリッツ」「カプリコ」等が前年同期を上回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,452百万円となり、前年同期（15,056百万円）に比べ2.6%の増収となりました。

利益面では、売上原価率の上昇等により、営業利益は794百万円となり、前年同期（1,135百万円）に比べ340百万円の減益となりました。

**<食品原料事業>**

売上面では、「小麦たん白」等が前年同期を上回りましたが、「ファインケミカル」等が前年同期を下回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,775百万円となり、前年同期（2,842百万円）に比べ2.4%の減収となりました。

利益面では、売上原価率の低下等により、営業利益は489百万円となり、前年同期（406百万円）に比べ82百万円の増益となりました。

**<国内その他事業>**

売上面では、卸売販売子会社の売上高等が前年同期を上回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17,513百万円となり、前年同期（16,417百万円）に比べ6.7%の増収となりました。

利益面では、売上原価率の上昇等により、営業損失は1百万円となり、前年同期（129百万円）に比べ131百万円の減益となりました。

**<海外事業>**

売上面では、地域別において、ASEAN等で前年同期を下回りましたが、中国、米国等で前年同期を上回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26,447百万円となり、前年同期（20,841百万円）に比べ26.9%の増収となりました。

利益面では、増収に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は4,807百万円となり、前年同期（3,276百万円）に比べ1,530百万円の増益となりました。

**(2) 当四半期の財政状態の概況****資産**

当第1四半期連結会計期間末の総資産は383,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,302百万円減少しました。流動資産は169,950百万円となり、10,437百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。固定資産は213,876百万円となり、135百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券の増加等によるものであります。

**負債**

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は106,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,826百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払費用の減少等によるものであります。

**純資産**

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は277,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,475百万円減少しました。主な要因は、自己株式の増加等によるものであります。

なお、自己資本比率は72.0%（前連結会計年度末比1.5ポイント上昇）となりました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

業績予想につきましては、2026年2月13日公表の予想数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,631	67,111
受取手形及び売掛金	50,484	39,634
商品及び製品	21,243	22,866
仕掛品	1,368	1,703
原材料及び貯蔵品	28,305	26,621
その他	10,512	12,174
貸倒引当金	△157	△162
流動資産合計	180,388	169,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,144	39,882
機械装置及び運搬具（純額）	36,083	35,580
工具、器具及び備品（純額）	6,325	6,187
土地	16,548	16,548
リース資産（純額）	2,206	2,064
建設仮勘定	3,972	3,645
有形固定資産合計	105,280	103,909
無形固定資産		
ソフトウェア	22,943	21,336
ソフトウェア仮勘定	673	1,069
のれん	1,337	1,228
その他	428	412
無形固定資産合計	25,382	24,046
投資その他の資産		
投資有価証券	55,822	58,629
退職給付に係る資産	9,229	9,254
投資不動産（純額）	12,193	12,181
その他	5,878	5,900
貸倒引当金	△45	△46
投資その他の資産合計	83,078	85,920
固定資産合計	213,741	213,876
資産合計	394,129	383,827

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,268	30,455
短期借入金	46	12,044
未払費用	26,202	20,477
未払法人税等	1,259	2,015
返金負債	9,302	9,573
役員賞与引当金	86	86
システム障害対応費用引当金	355	355
製品回収関連費用引当金	1,030	449
その他	12,700	11,519
流動負債合計	95,252	86,978
固定負債		
長期借入金	108	108
退職給付に係る負債	1,279	1,284
繰延税金負債	12,659	12,047
その他	6,296	6,351
固定負債合計	20,344	19,792
負債合計	115,597	106,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	7,230	7,230
利益剰余金	228,245	228,646
自己株式	△13,603	△16,740
株主資本合計	229,646	226,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,178	18,579
繰延ヘッジ損益	671	784
為替換算調整勘定	26,762	27,735
退職給付に係る調整累計額	2,645	2,434
その他の包括利益累計額合計	48,257	49,534
非支配株主持分	627	611
純資産合計	278,532	277,056
負債純資産合計	394,129	383,827

## （2）四半期連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）
売上高	77,339	85,277
売上原価	47,399	53,225
売上総利益	29,939	32,051
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,748	6,632
販売促進費	2,584	2,995
広告宣伝費	2,548	2,486
給料及び手当	5,456	5,915
退職給付費用	13	△70
その他	9,960	10,394
販売費及び一般管理費合計	27,311	28,354
営業利益	2,628	3,697
営業外収益		
受取利息	158	160
受取配当金	46	46
為替差益	—	32
持分法による投資利益	263	275
投資事業組合運用益	996	—
補助金収入	105	851
その他	445	540
営業外収益合計	2,015	1,906
営業外費用		
支払利息	22	22
為替差損	598	—
投資事業組合運用損	—	69
製品回収関連費用	—	310
その他	364	242
営業外費用合計	985	645
経常利益	3,658	4,958
特別利益		
投資有価証券売却益	—	464
持分変動利益	—	39
特別利益合計	—	503
税金等調整前四半期純利益	3,658	5,462
法人税、住民税及び事業税	1,475	2,635
法人税等調整額	△285	△778
法人税等合計	1,189	1,856
四半期純利益	2,468	3,605
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,453	3,583
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△838	401
繰延ヘッジ損益	△539	113
為替換算調整勘定	△4,328	966
退職給付に係る調整額	△107	△211
持分法適用会社に対する持分相当額	△379	△19
その他の包括利益合計	△6,193	1,251
四半期包括利益	△3,724	4,857
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,708	4,860
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△3



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	4,755百万円	4,764百万円

※のれんの償却額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自2025年1月1日至2025年3月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	健康 ・食品 事業	乳業 事業	栄養 菓子 事業	食品 原料 事業	国内 その他 事業	海外 事業	計		
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	8,378	13,803	15,056	2,842	16,417	20,841	77,339	—	77,339
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,378	13,803	15,056	2,842	16,417	20,841	77,339	—	77,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	77	2,280	—	2,358	△2,358	—
計	8,378	13,803	15,056	2,920	18,697	20,841	79,697	△2,358	77,339
セグメント利益又は損 失(△)	△1,293	△2,279	1,135	406	129	3,276	1,374	1,253	2,628

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,253百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額478百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等774百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間（自2026年1月1日至2026年3月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	健康 ・食品 事業	乳業 事業	栄養 菓子 事業	食品 原料 事業	国内 その他 事業	海外 事業	計		
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	8,887	14,201	15,452	2,775	17,513	26,447	85,277	—	85,277
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,887	14,201	15,452	2,775	17,513	26,447	85,277	—	85,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	73	1,739	—	1,812	△1,812	—
計	8,887	14,201	15,452	2,849	19,252	26,447	87,090	△1,812	85,277
セグメント利益又は損 失(△)	△1,290	△2,305	794	489	△1	4,807	2,494	1,202	3,697

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,202百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額609百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等593百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 決算短信補足説明資料

### -26年12月期 第1四半期決算-

連結経営成績（百万円未満、百万円未満、百万米ドル未満は切り捨て）

(1) 売上高・利益の概況

単位：百万円

	25/12期 (1月-3月)	26/12期 (1月-3月)	前年同期比	
			金額	増減率(%)
売上高	77,339	85,277	7,937	10.3
営業利益	2,628	3,697	1,068	40.7
経常利益	3,658	4,958	1,300	35.5
当期純利益	2,453	3,583	1,129	46.0

(2) 営業利益の状況

単位：百万円

	25/12期		26/12期	
	(1月-3月)	売上比(%)	(1月-3月)	売上比(%)
売上高	77,339	100.0	85,277	100.0
売上原価	47,399	61.3	53,225	62.4
売上総利益	29,939	38.7	32,051	37.6
運賃保管料	6,748	8.7	6,632	7.8
販売促進費	2,584	3.3	2,995	3.5
広告費	2,548	3.3	2,486	2.9
人件費・厚生費	8,470	11.0	9,089	10.7
経費・償却費	6,959	9.0	7,150	8.4
販売費及び一般管理費	27,311	35.3	28,354	33.2
営業利益	2,628	3.4	3,697	4.3

営業利益の増減要因	対25/12期 (1月-3月)	
	内	国内
①売上高増減による増減益	3,790	1,051
②原材料価格変動による増減益	△2,765	△1,792
③原価のその他変動による増減益*	395	237
④運賃保管料比率変動による増減益	808	428
⑤販売促進費・広告費増減による増減益	△349	△158
⑥一般管理費増減による増減益	△810	△228
合計	1,068	△463

\* 販売品種構成の変化等の増減益を含む

(3) セグメント別売上高の状況

単位：百万円

		25/12期 (1月-3月)	26/12期 (1月-3月)	前年同期比	
				金額	増減率(%)
健康・食品事業	健康	2,785	3,593	807	29.0
	アイスクリーム	2,624	2,506	△117	△4.5
	その他	2,968	2,787	△181	△6.1
	計	8,378	8,887	509	6.1
乳業事業	発酵乳	1,893	2,304	410	21.7
	アイスクリーム	5,860	5,725	△135	△2.3
	その他	6,049	6,171	121	2.0
	計	13,803	14,201	397	2.9
栄養菓子事業	チョコレート	8,735	8,809	73	0.8
	ビスケット	5,199	5,455	255	4.9
	その他	1,120	1,187	66	5.9
	計	15,056	15,452	396	2.6
食品原料事業		2,842	2,775	△67	△2.4
国内その他事業		16,417	17,513	1,096	6.7
海外事業		20,841	26,447	5,605	26.9
合計		77,339	85,277	7,937	10.3

## (4) セグメント別営業利益の状況

単位：百万円

	25/12期 (1月-3月)	26/12期 (1月-3月)	前年同期比	
			金額	増減率(%)
健康・食品事業	△1,293	△1,290	3	—
乳業事業	△2,279	△2,305	△25	—
栄養菓子事業	1,135	794	△340	△30.0
食品原料事業	406	489	82	20.3
国内その他事業	129	△1	△131	—
海外事業	3,276	4,807	1,530	46.7
調整	1,253	1,202	△51	△4.1
合計	2,628	3,697	1,068	40.7

## (5) 海外事業—地域別の売上高、営業利益

\* 以下の数値については、管理会計上の数値であり連結財務諸表数値とは異なります。  
また、地域区分についても連結財務諸表とは異なります。

## ◆中国

単位：百万円

	25/12期 (1月-3月)	26/12期 (1月-3月)	前年同期比	
			金額	増減率(%)
売上高	507	717	209	41.2
営業利益	95	186	90	94.8

## ◆ASEAN

単位：百万米ドル

	25/12期 (1月-3月)	26/12期 (1月-3月)	前年同期比	
			金額	増減率(%)
売上高	34	28	△5	△17.0
営業利益	0	△2	△3	—

※25/12期(1-3月)の実績は、26/12期(1-3月)の平均レートで置き換えています。

## ◆米国

単位：百万米ドル

	25/12期 (1月-3月)	26/12期 (1月-3月)	前年同期比	
			金額	増減率(%)
売上高	24	26	2	9.5
営業利益	6	6	0	2.4

※米国については、連結ベースの数字です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月8日

江崎グリコ株式会社  
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人  
大 阪 事 務 所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美和 一馬指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飛田 貴史

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている江崎グリコ株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。